

先週のポイント

米FOMCで量的緩和縮小が想定よりも小規模で決定されたことを好感し、内外株式は大幅上昇する一方、内外金利は小幅な値動きにとどまる。為替は、米国の量的緩和縮小開始により、日米金融政策の違いが一段と鮮明になったことから、円安の動きが継続。

	2013年3月末	2013年11月末	12月13日	12月23日	2013/3末比	2013/11末比	12月13日比
日経平均株価(円)	12,397.91	15,661.87	15,403.11	15,870.42	28.0%	1.3%	3.0%
TOPIX(ポイント)	1,034.71	1,258.66	1,238.88	1,261.64	21.9%	0.2%	1.8%
NYダウ(ドル)	14,578.54	16,086.41	15,755.36	16,294.61	11.8%	1.3%	3.4%
S&P 500(ポイント)	1,569.19	1,805.81	1,775.32	1,827.99	16.5%	1.2%	3.0%
ナスダック総合指数(ポイント)	3,267.52	4,059.89	4,000.98	4,148.90	27.0%	2.2%	3.7%
ユーロストックス(ポイント)	266.08	312.01	296.54	310.21	16.6%	-0.6%	4.6%
上海総合指数(ポイント)	2,236.62	2,220.50	2,196.08	2,089.71	-6.6%	-5.9%	-4.8%
円/ドル(円)	94.02	102.37	103.14	104.00	10.6%	1.6%	0.8%
円/ユーロ(円)	120.73	139.37	141.62	142.54	18.1%	2.3%	0.7%
ドル/ユーロ(ドル)	1.2841	1.3615	1.3730	1.3707	6.7%	0.7%	-0.2%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	97.23	92.72	96.60	98.91	1.7%	6.7%	2.4%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.56	0.60	0.70	0.68	0.12	0.08	-0.01
米国10年国債(%)	1.85	2.74	2.86	2.93	1.08	0.18	0.06
ドイツ10年国債(%)	1.29	1.69	1.83	1.88	0.59	0.19	0.05
イタリア10年国債(%)	4.76	4.06	4.09	4.18	-0.59	0.12	0.09
スペイン10年国債(%)	5.06	4.12	4.10	4.21	-0.85	0.09	0.10

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

先週の市場動向(内外株式)

国内株式 大幅上昇
・週初は日銀短観の先行き鈍化やFOMCを控えた様子見姿勢などから軟調に推移。
・その後は円安の進展や米国の強い経済指標が意識され、緩和縮小が決まったが株価上昇との見方が強まった。
・FOMCで量的緩和縮小が決定されると、不透明感が払拭され、一段高となった。

東証33業種別騰落率

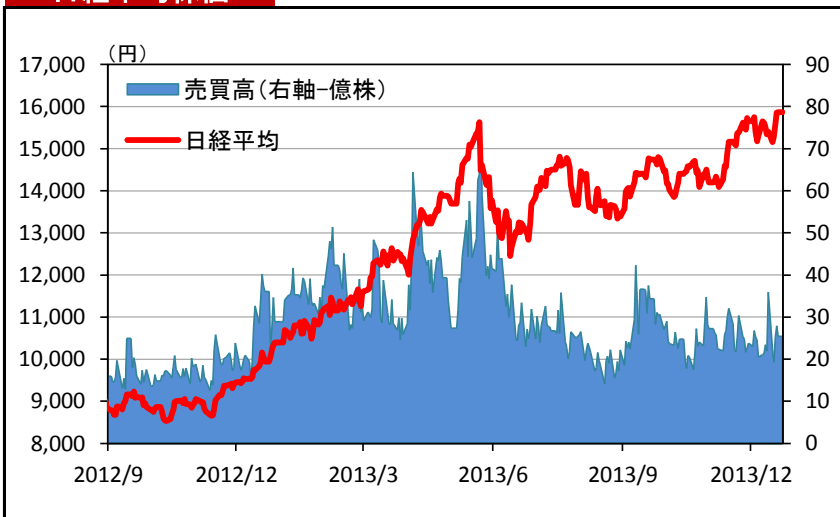
(上位)	1	不動産業	5.2%
	2	その他製品	4.7%
	3	保険業	3.9%
	4	電気機器	3.4%
	5	鉱業	3.4%
(下位)	1	空運業	-1.0%
	2	食料品	-0.9%
	3	サービス業	-0.2%
	4	証券業等	0.1%
	5	医薬品	0.2%

外国株式 大幅上昇
(米国)
・FOMCで、来月からの量的緩和の縮小と低金利政策の継続が決定すると、金融政策の不透明感払拭や景気回復を好感して急上昇。
(新興国)
・短期金利の上昇や政情不安から下落した中国・タイを除き、新興国は堅調に推移。

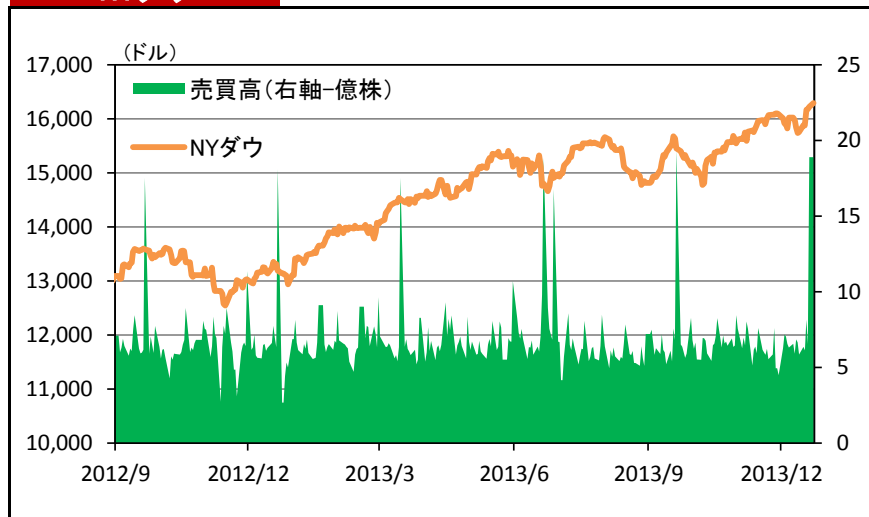
S&P500業種別騰落率

(上位)	1	情報技術	4.3%
	2	資本財	3.6%
	3	素材	3.2%
	4	金融	3.2%
	5	ヘルスケア	2.8%
(下位)	1	生活必需品	1.1%
	2	公益事業	1.5%
	3	電気通信サービス	1.9%
	4	エネルギー	2.4%
	5	一般消費財・サービス	2.7%

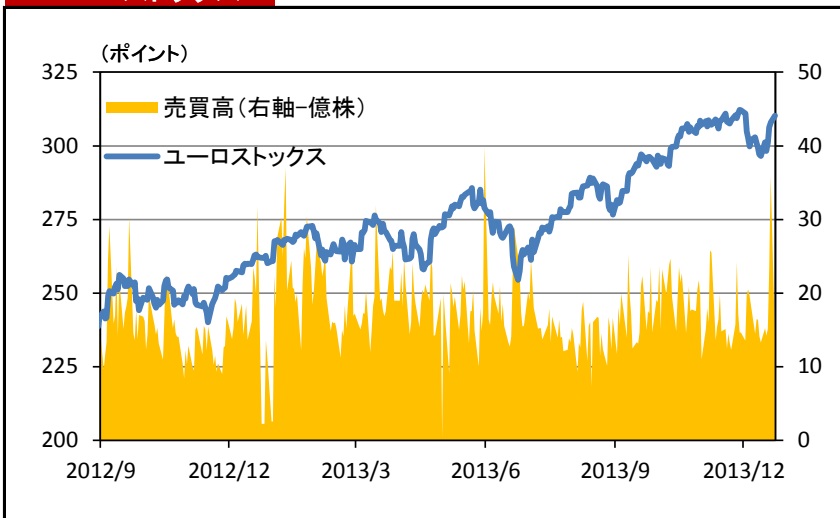
日経平均株価



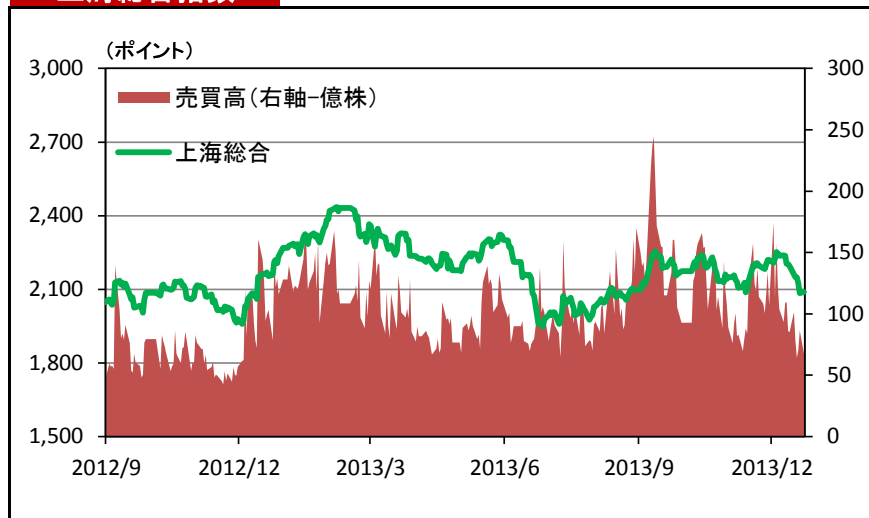
NYダウ



ユーロストックス



上海総合指数



先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利	長期金利は小幅低下
・週初、20年債入札を控え超長期債を中心に金利上昇したが、入札が無難に通過したことを受け、金利は低下。	
・週末にかけては、FOMCでの量的緩和縮小決定の影響による米国金利の上昇を受け、国内金利は低下幅を縮小。	
米国金利	米国金利は上昇
・FOMCでの量的緩和縮小決定を受け、米国金利は上昇。週末に一時2.96%まで上昇したが、その後は値ごろ感から債券の買い戻しも見られ、金利上昇は一服。	
・週明けには、株式相場の上昇などを受け、金利は再び上昇。	
為替	ドル円相場はドル高
・FOMCで量的緩和縮小が決定したものの小幅な減額に留まったことや超低金利政策の継続が好感されたことで、ドル円相場は続伸。	
・週末には一時5年2ヶ月ぶりに104円台半ばまでドル高が進行したが、持ち高調整からドルが小幅下落した。	

日本	経済指標	期間	予測	実績
12/9	経常収支	10月	1,489億円	-1,279億円
12/9	GDP(年率/季調済/前期比)(2次速報)	7-9月期	+1.6%	+1.1%
12/11	機械受注(前月比)	10月	+0.7%	+0.6%
12/16	日銀短観 業況判断DI(大企業・製造業)	10-12月期	15	16

米国	経済指標	期間	予測	実績
12/12	小売売上高速報(前月比)	11月	+0.6%	+0.7%
12/12	新規失業保険申請件数	12月7日	32.0万件	36.8万件
12/16	製造業PMI(速報値)	12月	55.0	54.4
12/17	CPI(除食品・エネルギー)(前年比)	11月	+1.7%	+1.7%
12/19	新規失業保険申請件数	12月14日	33.6万件	37.9万件
12/20	GDP(年率/前期比)(確報)	7-9月期	+3.6%	+4.1%

ドイツ	経済指標	期間	予測	実績
12/18	IFO企業景況感指数	12月	109.5	109.5

中国	経済指標	期間	予測	実績
12/16	HSBC/マークイット フラッシュ製造業PMI	12月	50.9	50.5

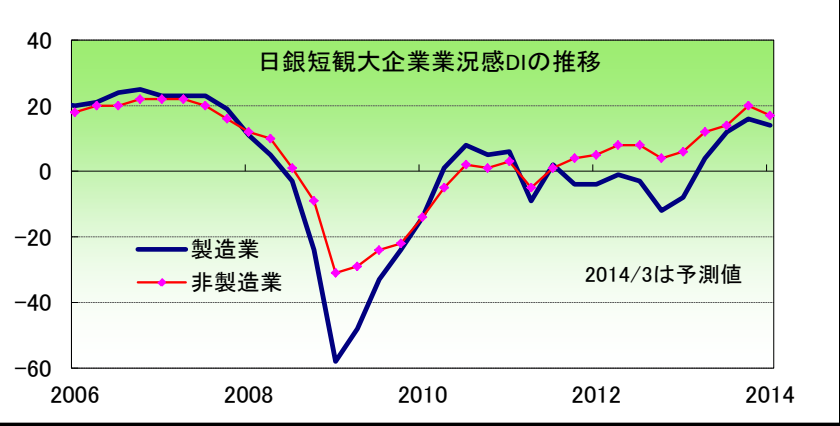
日米10年国債金利



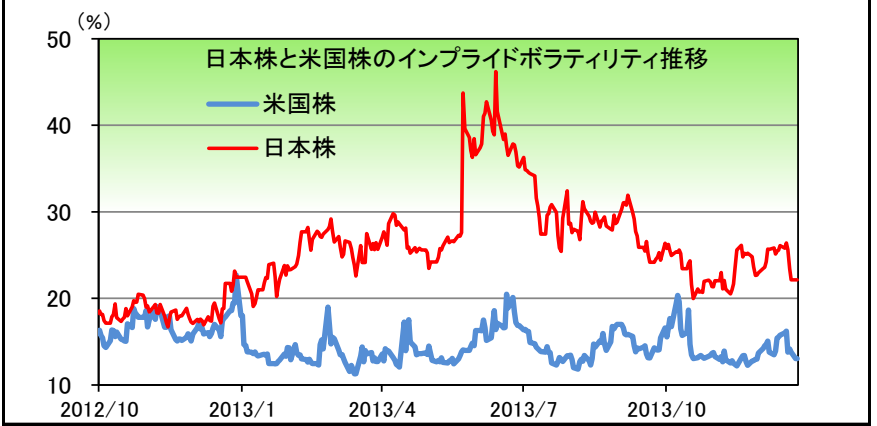
為替



先週の経済指標1 日銀短観は緩やかな改善が継続



先週の経済指標2 FOMCを受けて内外株式のボラティリティが低下



米FOMCの概要 量的金融緩和を縮小したが、フォワードガイダンスを強化。インフレ見通しは小幅下方修正。

・月額850億ドル(米国債450億ドル、MBS400億ドル)であった資産買い入れ額を、2014年1月から各50億ドル減額し、750億ドルへすることを決定。				
・フォワードガイダンス(金融政策の先行きの指針)を、「失業率が6.5%を下回った後も相当期間、インフレ予想が長期目標の2%を下回り続けていれば、現行の政策金利目標を維持すると予想している」旨の表現に変更。				

(単位: %)				
FOMCメンバーの予測レンジ		2013年	2014年	2015年
実質GDP (10-12月期の前年比)	2013/12 時点	2.2~2.3	2.8~3.2	3.0~3.4
	2013/9 時点	2.0~2.3	2.9~3.1	3.0~3.5
	2013/6 時点	2.3~2.6	3.0~3.5	2.9~3.6
失業率 (10-12月期の平均)	2013/12 時点	7.0~7.1	6.3~6.6	5.8~6.1
	2013/9 時点	7.1~7.3	6.4~6.8	5.9~6.2
	2013/6 時点	7.2~7.3	6.5~6.8	5.8~6.2
コアPCEデフレーター (10-12月期の前年比)	2013/12 時点	1.1~1.2	1.4~1.6	1.5~2.0
	2013/9 時点	1.2~1.3	1.5~1.7	1.7~2.0
	2013/6 時点	1.2~1.3	1.5~1.8	1.7~2.0

FOMCメンバーの想定する利上げの時期	
2014年	9月時点: 3人, 12月時点: 2人
2015年	9月時点: 12人, 12月時点: 12人
2016年	9月時点: 2人, 12月時点: 3人

今後の見通し

・今週から年明けまでは、クリスマス・年始休暇で市場参加者が減少する中、最大の注目材料であった米国の量的緩和縮小が決着したことで、動意に乏しい展開となろう。

・年明け以降の内外株式は、堅調な米国景気、米国の財政協議の進展、量的金融緩和と政策の縮小開始により金融政策の先行き不透明感が払拭されたことで、当面はリスク性資産が選好される動きが継続し、内外株式は企業業績を確認しながら高値を更新する動きを想定する。

・為替についても、日銀の追加金融緩和期待の継続と米国の量的緩和政策の縮小から日米の金融政策のスタンスの違いが更に明確となっており、緩やかな円安トレンドが継続すると見る。

今週・来週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
12/24	米	耐久財受注(前月比)	+2.0%
12/27	日	消費者物価(除く生鮮食品)前年比	+1.1%
12/27	日	鉱工業生産(前月比)	+0.4%
12/31	米	消費者信頼感指数	76
1/2	米	ISM製造業景気指数	61

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。

※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

お問い合わせ先: 特別勘定運用部
TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは平成19年9月30日に金融商品取引法の施行を受けた保険業法の改正に伴い、広告等規制に基づき表示するものです。

手数料等について

特別勘定特約に関する手数料（保険事務費）は、当社が引受けるご契約者の年金資産（責任準備金）のうち特別勘定部分（各口）の経過責任準備金（時価平均残高）に比例し、経過責任準備金残高をランクごとの金額に分け、それぞれ商品ごとに適用される下表の手数料率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。今後、新規に特別勘定特約を付加（新たな口の採用を含む）されるお客さまに対する手数料は以下の通りです。

■手数料率表

厚生年金基金保険特別勘定第1特約

経過責任準備金 ランク (時価平均残高)	総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建 公社債口 為替バット型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
10億円以下の部分	0.440%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
500億円超の部分	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

厚生年金基金保険（Ⅱ）特別勘定第1特約、確定給付企業年金保険特別勘定特約

経過責任準備金 ランク (時価平均残高)	総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建 公社債口 為替バット型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
5000万円以下の部分	0.600%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
500億円超の部分	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※上記のテーブルについては、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

※手数料=各口の（経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率）の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用、投資信託に係る信託報酬等を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託手数料等は売買委託先、売買金額等によって、また、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産等によって手数料率変動する等の理由から、これらの計算方法は表示していません。

※上記の手数料には、一般勘定（主契約）の手数料（保険事務費）、制度管理業務等にかかる各種手数料は含まれておりません。

※円貨建株式口については1型と2型を合算した金額で経過責任準備金ランクを判定します。

損失発生リスクとその発生理由

- ・特別勘定特約は、一般勘定（主契約）の責任準備金（保険料積立金）の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金（保険料積立金）に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金（保険料積立金）の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- ・そのため、経済情勢や運用成果の如何により高い収益を期待できる反面、元本（特別勘定に投入された保険料の合計額）の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

ご留意事項

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社

住所：東京都千代田区有楽町1-13-1

電話：03(3216)1211(大代表)